



2009年度 9月実施
ファイナンシャル・プランニング技能検定

2級 実技試験

中小事業主資産相談業務

実施日 2009年9月13日(日)

試験時間 13:30~15:00(90分)

注 意

1. 本試験の出題形式は、記述式等5題(15問)です。
2. 筆記用具、計算器具(プログラム電卓等を除く)の持込みが認められています。
3. 試験問題については、特に指示のない限り、2009年4月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
4. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
5. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
6. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
7. その他、試験監督者の指示に従ってください。

《退席時の注意事項》

- ▶ 試験開始後60分経過した時点で中途退出できます。中途退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡ししてください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶ 試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

この試験の模範解答は9月13日(日)午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。
(<http://www.kinzai.or.jp/answer/fp.html>)

10月27日(予定)に受検者全員に合否通知書を送付するほか、当会のホームページで合格者の受検番号を掲載してお知らせします。

(<http://www.kinzai.or.jp/ginou/>)

解答にあたっての注意

- 1．問題は，【第1問】から【第5問】まであります。
- 2．各問の問題番号は，通し番号になっており，《問1》から《問15》までとなっています。
- 3．解答にあたっては，各設例および各問に記載された条件・指示に従うものとし，それ以外については考慮しないものとしてください。
- 4．解答は，解答用紙に記入してください。

【第1問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問3》）に答えなさい。

《設例》

Aさん（40歳）は、水産加工業を営む個人事業主である。Aさんの開発した加工技術は、実用新案の登録をしており、その品質の高さから商品の売れ行きが好調である。Aさんは、青色申告をしており、Aさんの妻（37歳）は専業主婦で、Aさんの控除対象配偶者となっている。

Aさんは、現在は事業が好調であるが、将来はどうなるかわからないため、不安を感じている。個人事業主のAさんは、国民年金にしか加入していないため、それ以外の老後資金を準備しておきたいと考えて、ファイナンシャル・プランナーのBさんに相談することにした。

《問1》 Bさんは、小規模企業共済制度について一般的な説明をした。次の文章の空欄 ～ に入る最も適切な語句を、下記の語句群のなかから選び、解答用紙に記入しなさい。

小規模企業共済制度は、小規模企業共済法に基づき「独立行政法人中小企業基盤整備機構」が運営し、個人事業主や小規模会社等の役員が、廃業や退職をした場合に必要となる資金を準備しておくための共済制度である。

加入できる者は、常時使用する従業員数が（ ）以下（商業・サービス業は5人以下）の一定の個人事業主または会社の役員等であり、常時使用する従業員には家族や臨時従業員は含まれない。

毎月の掛金は1,000円から（ ）までの範囲内で、500円刻みの金額を選択することができる。掛金の納付は、加入者の預金口座振替により行い、月払い、半年払い、年払いの3通りがある。

共済金は、加入後6カ月以降に、個人事業の廃止、会社等の解散、役員の疾病・負傷または死亡による退任、（ ）以上で15年以上掛金を納付した人による老齢給付の請求などの事由に応じて支払われる。

受取方法は、「一括受取り」によるもののほか、一定の要件を満たすときには「分割受取り」や「一括受取りと分割受取りの併用」も可能である。

受給時の税制上の取扱いについては、一括受取りの共済金（死亡を除く）は退職所得扱いとなり、分割受取りの共済金は公的年金等の雑所得扱いとなる。

語句群

20人	25人	30人	70,000円	80,000円	90,000円	60歳	65歳
70歳							

《問2》 Bさんは、老後資金準備として国民年金基金と確定拠出年金の個人型年金について説明を行った。Aさんへのアドバイスに関する次の ~ の記述について、適切なものには印を、不適切なものには×印を解答用紙に記入しなさい。

Aさんは個人事業主であるため国民年金基金に加入することができるが、Aさんの妻は専業主婦であるため加入することはできない。

確定拠出年金の個人型年金は、国民年金の第1号被保険者と第2号被保険者のうち厚生年金基金などの企業年金制度のない民間の事業所に使用される65歳未満の従業員が加入対象者になる。

国民年金基金の掛金は、全額が社会保険料控除として、また、確定拠出年金の個人型年金の掛金は全額が小規模企業共済等掛金控除として、所得税の所得控除の対象となる。

《問3》 Aさんから、「確定拠出年金の個人型年金の掛金を年額660千円、20年間拠出し、年1%で複利運用した場合に、20年後の年金原資はどのくらいになるか」と質問された。下記の係数表から適切な係数を1つ利用して概算額を求めなさい。税金、手数料等は考慮せず、計算過程を示し、答は円単位とすること。

資料：20年、年1%の場合の各種係数

終価係数	年金終価係数	資本回収係数	年金現価係数
1.220	22.019	0.055	18.046

【第2問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問4》～《問6》）に答えなさい。

《設例》

Aさんは、預金で運用していた金融資産について、個人向け国債とX社債への投資を考えている。そこで、個人向け国債とX社債による資産運用について、ファイナンシャル・プランナーに相談することにした。

X社債の条件

表面利率	1.50%
購入単価	102.00円
売却単価	101.00円
所有期間	2年

上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問4》 個人向け国債に関する次の文章の空欄 ～ に入る最も適切な語句または数値を、下記の語句群のなかから選び、解答用紙に記入しなさい。

個人向け国債は、平成15年3月に第1回債が発行され、毎年4回、発行されている。変動利付10年満期と固定利付5年満期の2種類があり、購入単位は額面金額()万円、利子は年2回支払われる。中途換金については、変動利付10年満期は、発行後1年経過後、固定利付5年満期は、発行後最低()年経過後であれば、()が額面金額に経過利子を加算した金額から中途換金調整額を控除した金額で買い取る。なお、口座名義人等の死亡や()が適用される大規模自然災害の被害を受けた場合には、上記期間前でも中途換金ができる。

語句群

1	2	3	4	5	10	健康保険法	労働者災害補償保険法
災害救助法	国	国債買取機構					

《問5》 表面利率1.13%の個人向け国債（固定・5年）を3年間所有して中途換金した場合、額面100円当たりの中途換金調整額を求めなさい。計算過程を示すこと。

《問6》 設例の X社債の条件 をもとに、単利による所有期間利回り（税引前）を求めなさい。計算過程を示し、答は%表示の小数点以下第3位を四捨五入すること。

* 下書き欄（解答は解答用紙に）

【第3問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問7》～《問9》）に答えなさい。

《設例》

卸売業であるX社の貸借対照表は、以下のとおりである。X社の代表取締役のAさんは、X社の安全性に関する分析等についてファイナンシャル・プランナーに相談することにした。

X社に関する資料

貸借対照表（平成21年3月31日現在）（単位：千円）

〔流動資産〕	(92,000)	〔流動負債〕	(94,000)
現金・預金	28,000	支払手形	35,000
売掛金	34,000	買掛金	40,000
商品	30,000	未払費用	4,000
		短期借入金	15,000
〔固定資産〕	(67,000)	〔固定負債〕	(40,000)
有形固定資産	58,500	長期借入金	40,000
無形固定資産	3,500	〔純資産〕	(25,000)
投資その他	5,000	資本金	20,000
		利益剰余金	5,000
資産の部合計	159,000	負債・純資産の部合計	159,000

上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問7》 X社の流動比率、当座比率を求めなさい。計算過程を示し、答は%表示における小数点以下第3位を切り捨てること。

《問8》 X社の固定長期適合率を求めなさい。計算過程を示し、答は%表示における小数点以下第3位を切り捨てること。

《問9》 所要運転資金に関する次の～の記述について、適切なものには印を、不適切なものには×印を解答用紙に記入しなさい。

一般に、仕入債務回転期間の長期化は、所要運転資金の増加要因となる。

一般に、売上債権回転期間の長期化は、所要運転資金の増加要因となる。

一般に、棚卸資産回転期間の長期化は、所要運転資金の増加要因となる。

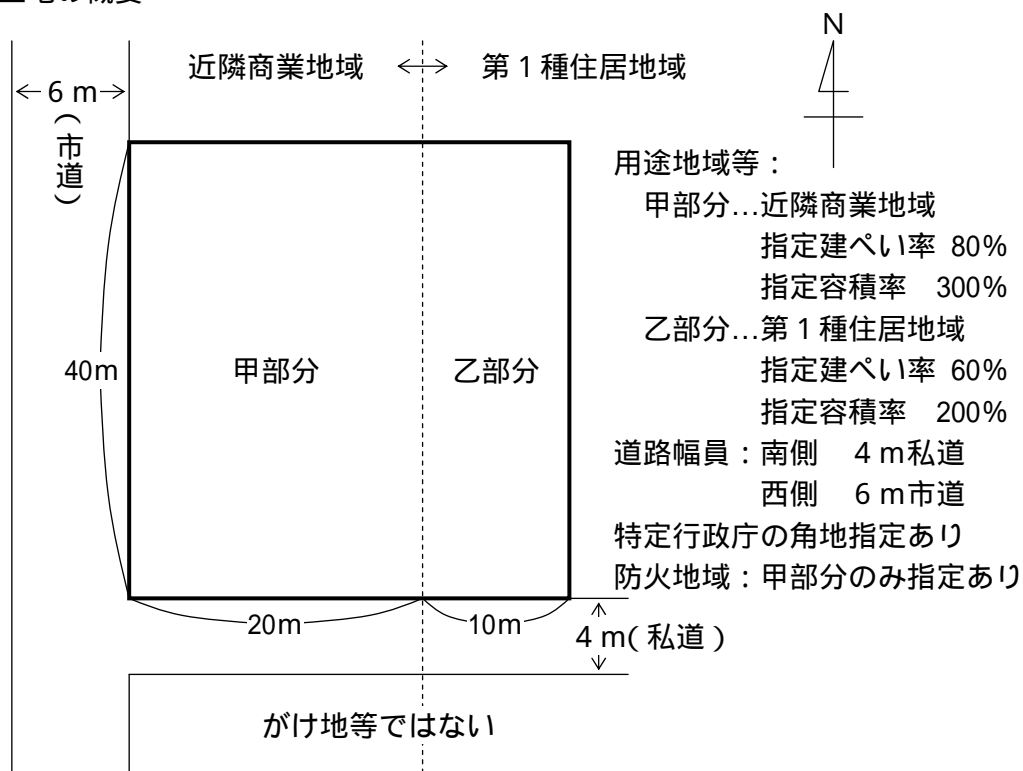
* 下書き欄（解答は解答用紙に）

【第4問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問10》～《問12》）に答えなさい。

《設例》

Aさんは、マンション経営をするために土地の購入を検討しているが、2つの物件のうち、どちらを購入しようか迷っている。1つ目の物件は、郊外にある2,000㎡の物件で、この土地の現況は畑で、マンションを建築するには開発許可が必要とのことである。もう1つの物件は、都市近郊にある1,200㎡の下記の形状の物件で、この土地は、現在、全体が駐車場として利用されている。そこで、Aさんは、どちらの物件を選んだらよいか、ファイナンシャル・プランナーに相談することにした。

土地の概要



上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問10》 開発許可制度に関する次の文章の空欄 ~ に入る最も適切な語句を，下記の語句群のなかから選び，解答用紙に記入しなさい。

都市計画区域内および準都市計画区域内で一定の開発行為を行うには，あらかじめ，原則として()の許可を受けなければならない。この開発行為とは，主として建築物の建築または()の建設の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更をいう。開発許可の基準には，技術基準と()の2つがあり，所在している区域に応じて適用が異なる。

語句群

都道府県知事	建築主事	農業委員会	特定工作物	指定工作物
特別工作物	立地基準	用途基準		

《問11》 設例の土地（甲部分および乙部分）に関する次の ~ の記述について，適切なものには 印を，不適切なものには×印を解答用紙に記入しなさい。

甲部分と乙部分を一体利用してマンションを建てる場合，南側の道路の幅員が6 m未満であるため，幅員が6 mを満たすまでセットバックしなければならない。

甲部分と乙部分を一体利用してマンションを建てる場合，マンションは，東側の第1種住居地域である乙部分には建てることできるが，西側の近隣商業地域である甲部分にわたって建てることはできない。

南側の道路は公道ではなく私道であるため，乙部分単独では建物を建てることはできない。

《問12》 設例の土地（甲部分および乙部分）を一体利用して，マンション（耐火建築物）を建築する場合，建築基準法上の次の ， を求めなさい。それぞれ計算過程を示し，答はm²単位とすること。

最大建築面積はいくらか。

最大延べ面積はいくらか。

【第5問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問15》）に答えなさい。

《設 例》

非上場会社であるX社（金属製品製造業）のオーナー社長のAさんは、後継者である長男のために、経営に関与していないCさん所有の株式を買い取りたいと考えている。

Aさんは、Cさんからの買取りは、長男が資金を出して行うのが望ましいと考えているが、長男は資力がないのでX社が金庫株として買い入れる計画である。

X社に関する資料

事業内容	金属製品製造業	
資本金等の額	30,000千円	
発行済株式総数	600株（すべて普通株式であり、議決権は1株につき1つである）	
株主構成	Aさん	400株
	Bさん（Aさんの妻）	100株
	Cさん（Aさんの叔父）	100株

株式の譲渡制限 あり

従業員数（継続勤務） 111人

株式の評価上の会社規模 大会社

株式の評価上、X社は特定の評価会社などには該当しない。

X社および類似業種の比準要素等

	X社	類似業種
1株当たりの年配当金額	5.0円	2.1円
1株当たりの年利益金額	24円	12円
1株当たりの簿価純資産価額	380円	245円
類似業種の株価	-	287円

1株当たりの金額は、1株当たりの資本金等の額を50円とした場合の金額である。

なお、X社の1株当たりの純資産価額方式による株式評価額は、類似業種比準方式による株式評価額より高いものとする。

上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問13》 X社の1株当たりの類似業種比準価額を求めなさい。計算過程を示し、答は円単位とすること。なお、1株当たりの類似業種比準価額の計算にあたっては、各要素別比準割合および比準割合は小数点以下第2位未満を、1株当たり資本金等の額50円当たりの類似業種比準価額は10銭未満を、1株当たりの相続税評価額（類似業種比準価額）においては円未満をそれぞれ切り捨てること。

<参考> 大会社の類似業種比準価額の計算式

（英字および「 $\frac{b}{B}$ 」には適切な数値を入れること）

$$A \times \frac{\frac{b}{B} + \frac{c}{C} \times \frac{d}{D}}{\frac{b}{B} + \frac{c}{C} + \frac{d}{D}} \times \text{斟酌率}(0.7) \times \frac{1 \text{株当たりの資本金等の額}}{50 \text{円}}$$

《問14》 X社は、Cさん所有のX社株式を買い入れることにした。自己株式を取得する場合における次の記述の空欄 ~ に入る最も適切な語句を、下記の語句群のなかから選び、解答用紙に記入しなさい。なお、同じ語句を2回以上使用しても差し支えない。

- 1 あらかじめ譲渡人を指定して自己株式を取得する場合は、別段の定めがある場合を除き、株主総会の（ ）が必要である。
- 2 自己株式を取得できる金額の限度は、原則として（ ）の範囲内である。
- 3 自己株式を保有できる期間については、規制が（ ）。
- 4 会社が保有する自己株式には、配当を受け取る権利は（ ）。

語句群

普通決議	特別決議	特殊決議	資本金等の額	利益積立金	分配可能額
ある	ない				

《問15》 X社の今期の業績見込みは、不況の影響があり利益計上が難しい状況である。仮に、1株当たりの年利益金額が「ゼロ」となった場合、X社の1株当たりの類似業種比準価額を求めなさい。1株当たりの年利益金額以外の条件に変動はないものとし、計算過程を示し、答は円単位とすること。なお、1株当たりの類似業種比準価額の計算にあたっては、各要素別比準割合および比準割合は小数点以下第2位未満を、1株当たり資本金等の額50円当たりの類似業種比準価額は10銭未満を、1株当たりの相続税評価額（類似業種比準価額）においては円未満をそれぞれ切り捨てること。

* 下書き欄（解答は解答用紙に）